

各私立幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）設置者  
各私立幼保連携型認定こども園（学校法人立に限る）設置者

} 様

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和元年度私立学校振興費（特別支援教育費補助）補助金に係る所要額調書の提出について（依頼）

このことについて、標記補助金の交付を希望する場合は、下記により所要額調書を作成の上、期限までに提出願います。

記

1 補助対象区分

別紙「私立学校振興費（特別支援教育費補助）補助金 補助対象区分」のとおり。

2 補助対象経費

（1）令和元年5月1日現在において、幼稚園等に在園する心身に障がいのある幼児を教育する場合に要する経常的経費

（2）令和元年5月2日以降に入園又は認定区分の変更により補助対象となった心身に障がいのある幼児で、10月1日現在（見込み）に在園する幼児を教育する場合に要する経常的経費

※ 10月1日現在の見込み幼児数と実幼児数に差が生じた場合については別途報告を依頼する。

3 提出期限

令和元年9月30日（月）【期限厳守】

※ 障がい児であることを証する書類についても必ず期限までに提出すること。

4 提出書類

提出書類は所要額調書セルフチェックシートを活用して提出前に自己点検を行い、提出後の修正が無いようにすること。

（1）所要額調書の提出について（別紙様式）

（2）私立学校振興費所要額調書（特別支援教育費補助）（様式第2号エ）

（3）心身障がい児教育への対応と方針（別紙1ーア）

（4）心身障がい児在園者数（別紙2ーア）

（5）教職員調書（別紙3）

（6）補助対象経費の内訳（別紙5）

（7）次の障がい児であることを証する書類のうち、いずれかひとつ

（※原則として、平成31年2月以降の判定又は診断に係る書類であること。）

① 児童相談所の判定書の写し

② 専門医の診断書の写し （※どのような症状があり、どのような配慮が必要なのか記載してあること）

③ 身体障害者手帳の写し

④ 療育手帳の写し

⑤ 特別児童扶養手当証書の写し

⑥ その他、心身障がい児であることを証する書類（児童相談所の判定又は専門医の診断に基づき交付される書類を原則とする。）

※ なお、要領5（6）「学事振興課が別に定めるもの」は別紙（平成30年8月15日付け通知）のとおり。

**(8) 同意書(写し)**

保護者に対し、障がい幼児として認定され、教育上の配慮を受けること及び当該補助金を受けることについての同意を得ていることがわかるもの。

**(9) 心身障がい児の保育記録**

様式は任意とするが、入園から現在に至るまでの経過や当該障がいに対する教育上の配慮について具体的に記載すること。特に、日常的な保育において対象園児がどのようなことに支援が必要で、具体的にどのような支援や配慮を行っているか、詳細に記載すること。

**(10) 以下に掲げる幼稚園等にあつては、各基準日において、対象園児が「1号認定こども」であることが分かる書類。**

- ① 幼稚園型認定こども園（並列型）
- ② 幼保連携型認定こども園（旧並列型）
- ③ 幼保連携型認定こども園（平成27年4月1日以降に新設）

**(11) 所要額調書セルフチェックシート（必ず提出すること。）**

【参考】障がいの程度の判定は、次の法令等を参考とすること。

- ◆ 「学校教育法施行令第22条の3」
- ◆ 「通級による指導の対象とすることが適当な自閉症者、情緒障害者、学習障害者又は注意欠陥多動性障害者に該当する児童生徒について」（平成18年3月31日付け17文科初第1178号）
- ◆ 「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（平成25年10月4日付け25文科初第756号）

〔担当〕 私学振興担当 竹内

TEL : 019-629-5041

FAX : 019-629-5049

E-mail : AH0007@pref.iwate.jp